平川市の財務状況と今後の考え方（令和３年度） ― 一般質問の要点と質疑応答 ―

財政はおおむね健全に推移しているが、「受益者負担が少ない」「財政力指数が低い」ことが課題。持続可能なまちづくりのため、収入確保と効率的な行政運営を進める。

1 令和3年度の財務状況（総務省の財務指標分析より）

全体評価

大きな変化はなく、類似団体と比較して適切かつ持続可能な財政運営ができている



財政は健全だが、今後のリスクに備え課題への対応が必要です。

主な課題

1 社会資本等形成に係る将来世代の負担が高い

（道路・公共施設などの整備により、将来の負担が大きい）



2 行政サービスに係る受益者負担が少ない

（使用料・手数料などの収入が低い）

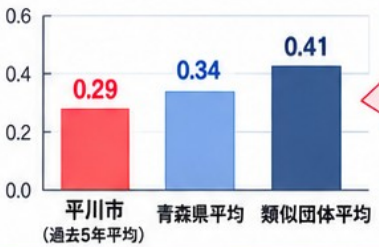


社会資本の今後の見通し

令和4年度以降、新本庁舎建設に係る大型事業費により、住民1人当たりの資産額は類似団体平均と同程度に近づく見込み。



2 財政力指数の状況（過去５年間）



類似団体平均より0.12ポイント低く、税収の増加が必要（約12億円の増収が必要）

主な要因

- 人口減少や高齢化により財政基盤が弱い
- 第一次産業が基幹産業で、新たな税収確保が難しい

3 受益者負担の適正化に向けた取組

議員の質問



議員

- 手数料の見直し以外に公共施設の使用料の見直しは？
- 免除の見直しは？
- 取組の課題は？

市長の答弁



市長

- 法定手数料以外の料金を検証し、手数料条例の一部改正や水道料金の改定を提案。
- 公共施設の使用料は、来年度中に料金見直しを検討するよう各部局へ指示。
- 課題は、サービスの必要性・公共性を考慮し、利用する人と利用しない人の負担の公平性をどう確保するか。

再質問（議員）

✕ 使用料の見直しが難しい場合も、施設の使用頻度を上げて収入を増やす取組が必要。具体的な取組は？

財政部長の答弁



- 食産業振興センター（食ラボ）：体験講座の開催、ホームページ・広報でPR。
- 文化センター：Wi-Fi貸出、プロジェクター整備、オンライン講演、郷土芸能発表会など。
- 今後もホームページ・SNSで情報発信し、市民が気軽に利用できるよう使用頻度の向上を図る。

4 財政力指数アップに向けた取組

議員の質問



過去5年間横ばいで低い状況。今こそ税収アップの取組を強化すべき、今後どのような取組を実施するのか？

財政部長の答弁



- 財政力指数を0.12増やすには約12億円の税収増が必要。
- 当市は第一次産業が基幹産業であり、新たな税収確保が最大の課題。

市長の答弁



市長

- 税収増は重要であり、企業誘致が最も有効だが、土地確保などの課題で容易ではない。
- 農業・商工分野を中心に各種補助事業を展開し、市民の収入アップにつなげ、税収増を図る。
- 今年度から「産業振興に係る基本構想」の策定に取り組み、農業を中心に幅広い産業を振興し、しっかりと収入を得る仕事づくりにより、税収の増加に努める。

今後の重点取組（イメージ）



企業誘致の推進（土地確保などの課題）



農業の高付加価値化（第6次産業化など）



商工業の振興（事業者支援）



移住・定住の促進
子育て支援の充実

5 公共施設の利用促進（収入増の取組イメージ）

食産業振興センター（食ラボ）



- 体験講座の開催
- 広報・HPで魅力発信
- 食品加工のPR

文化センター



- Wi-Fi貸出、プロジェクター整備
- オンライン講演の実施
- 郷土芸能発表会、十代の寺子屋など

運動施設（議員の提案を含む）



- 利用促進の強化
- 人工芝化の検討など

6 今後の方向性（議員の意見）



議員

- 財政状況が良い今こそ、税収アップのソフト事業を展開すべき。
- 第6次産業化や産業振興基本構想に期待。まずは重点的に取り組んでほしい。
- 令和4年度は新庁舎のコストが乗ってくるため、資産・負債・行政コストの動向を引き続き注視し、来年度も質問したい。

7 まとめ（市の考え方）



- ☑ 受益者負担の適正化と施設の利用促進を進める
- ☑ 農業・商工業の振興、企業誘致により税収確保を図る
- ☑ 子育て支援・移住定住施策も継続し、人口減少対策を推進
- ☑ 効率的な行政運営に努め、持続可能な財政運営を目指す

平川市は現在、健全に推移しているが、受益者負担の見直しと税収の増加が重要。産業振興・移住定住・子育て支援を進め、将来も持続可能なまちづくりを目指す。